

日本経済新聞

8月31日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ☎(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ☎(06)6943-7111
 名古屋本社 ☎(052)243-3311
 西部支社 ☎(092)473-3300
 札幌支社 ☎(011)281-3211
 電子版アドレス
<http://www.nikkei.com/>
 購読のお申し込み
 ☎0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com>

都市を変える

▶上

日本の都市が国際競争にさらされている。企業や投資マネーは上海やシンガポールなど周辺のアジア地域に流れ、ヒト、モノ、カネを集める魅力を失いつつある。商機あふれるビジネス拠点、快適な住空間に生まれ変わらせられるのか。民間で都市整備を担う不動産やゼネコン(総合建設会社)は転機を迎えている。

丸の内印拠点
 東京・丸の内にあるビル1室。アビシエック・ゴエル氏が7月から通



三菱地所が開設した「丸の内インド・エコノミック・ゾーン」(東京都千代田区)

世界21都市の「都市力」ランキング

項目	東京の順位	首位の都市
事業・生活のコスト	21	ヨハネスブルク
人口構成・居住適性	16	シドニー・フラット
世界の市場への影響力	10	ロンドン
健康・安全・治安	2	ストックホルム
交通・インフラ	1	東京

(出所)米プライスウォーターハウスクーパーズ

新興国パワー呼び込む

訳を手がけており、一般企業に取引先を広げるに
 あたり移転を決めた。
 「外国企業を誘致できなければ中長期で日本経済は停滞してしまう」。都心のオフィス空室率が、より良いビジネス環境を求め資本や人材は簡単に国境を越える。韓国などは法人税率の引き下げや技術者の所得税減税といった国を挙げての優遇策を打ち出している。

地方都市も海外の人材や資金に秋波を送る。森義房屋仲介(台北市)とトラストが仙台市で開発し、今月開業した複合施設の「仙台台トラスト」が主役だった日本の不動産投資市場はリーマン・ショック以降、停滞が続いた。日本人の人口や世帯数の減少が本格化する前にアジアの個人投資家をターゲットに買手とし、取り込む試みだ。

森ビルは昨年末に東京・台場の商業施設「ウィーナズフォート」を一部改装。アウトレットモールを開いたところ客足は前年同期比で5割増え、売上高は7割増になった。来場者の約2割は外国人。アジア人旅行者が太挙して訪れ、土産物を買った人気がスポットに様変わりした効果が大い。

米プライスウォーターハウスクーパーズが今春まとめた世界21都市の都市力比較によると、東京は交通・インフラで首位だった。だが、事業や生活にかかるコストは最下位。国際的な都市間競争を勝ち抜くには弱点の克服が欠かせない。

海外の資金・人材に照準

タス・コミュニケーションズは、三菱地所がインド企業誘致のために設けた「インド・エコノミック・ゾーン」に入居した。日本に進出した8年前から、大学や研究所を主な顧客に高度専門英語の翻

高止まりするなか、三菱地所の木村恵司社長は危機感を募らせる。かつて東京はアジアで事業展開する企業が拠点として置かれた。これを機に「国際会議などこれまで仙台にできなかったものが来るようになる」と